

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月4日

上場取引所 東大

上場会社名 東洋紡績株式会社

コード番号 3101 URL <http://www.toyobo.co.jp/annai/zaimu>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂元 龍三

問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 竹内 郁夫

TEL 06-6348-4210

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	72,792	△25.0	△721	—	△1,447	—	△1,542	—
21年3月期第1四半期	97,057	—	4,170	—	2,925	—	△4,740	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△2.21	—
21年3月期第1四半期	△6.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	440,805	132,479	21.9	138.63
21年3月期	443,816	133,967	22.1	140.79

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 96,748百万円 21年3月期 98,253百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.50	3.50
22年3月期	—				
22年3月期 (予想)		0.00	—	3.50	3.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	164,000	△19.0	4,800	△50.5	1,800	△73.4	0	—	0.00
通期	340,000	△7.4	14,000	24.7	8,000	288.6	3,000	—	4.30

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 699,027,598株 21年3月期 699,027,598株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,160,712株 21年3月期 1,149,171株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 697,872,384株 21年3月期第1四半期 697,924,419株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、4ページの【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の当社グループを取り巻く事業環境は、世界的な景気後退が続くなかで、日本経済も需給ギャップの調整に直面しました。自動車をはじめ多くの産業における生産調整に伴ない、企業の設備投資が減少するとともに、雇用情勢の悪化が個人消費の不振を招き、景気の停滞が続きました。しかしながら、当第1四半期の後半において、中国などにおける需要急拡大により、液晶部材、電子部品関連などの荷動きが戻るとともに、在庫調整の進展、輸出の回復など、景気持ち直しの兆しが出始めました。

このような環境のもと、当社グループは、「足元を固め、成長への布石を打つ」の経営方針のもと、製造固定費の圧縮、変動費単価の引き下げ、あらゆる経費の徹底的な削減など、100億円規模の効果を目標とするトータルコスト削減活動により収益の悪化をくい止め、前四半期と比して業績が改善するとともに、キャッシュ・フローを確保いたしました。

この結果、当第1四半期の売上高は、前年同期比243億円(25.0%)減の728億円となり、営業損失7億円、経常損失14億円、四半期純損失15億円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりです。

(フィルム・機能樹脂事業)

当事業は、苦戦した前四半期からは着実に回復しましたが、需要は依然回復途上にあるため、金融危機以前の前年同期と比べ、大幅な減収、減益となりました。

フィルム事業では、包装用フィルムは、原料価格下落に伴う販売価格の見直し、新型インフルエンザの影響による数量減により減収となりました。工業用フィルムは、海外向けを中心に需要は急速に回復し、出荷数量は概ね前年同期水準まで回復しましたが、販売価格の低下により大幅な減収となりました。機能樹脂事業では、工業用接着剤“バイロン”は、減収となりましたが、中国向けの電子・電気部品関連を中心として需要は順調に回復しております。エンジニアリングプラスチックも、主力の自動車用途の在庫調整が進み、需要は回復傾向にありますが、減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比75億円(21.8%)減の270億円となり、営業損失は5億円となりました。

(産業マテリアル事業)

当事業は、自動車関連部材などが世界同時不況の影響を受けた結果、大幅な減収、減益(前年同期比、以下同様)となりました。

エアバッグ用基布およびタイヤコードは、自動車生産台数の急激な落ち込みが続き、大幅な減収となりました。超高強度ポリエチレン繊維“ダイニーマ”は、釣糸分野では好調を維持しましたが、安全手袋、大型船舶用ロープ等の分野は景気後退の影響を受け、減収となりました。フィルター分野では、自動車用キャビンフィルター、事務機器用フィルターに加えて、企業の設備投資の圧縮により溶剤回収装置が伸び悩み、減収となりました。長繊維不織布も、自動車部材に加え、住宅関連需要の低迷により大幅な減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比74億円(37.0%)減の127億円、営業損失は3億円となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業は、医薬品製造受託事業、医用膜事業などが堅調に推移し、減収となりましたが、利益面では増益となりました。

バイオ分野では、診断システム事業は堅調に推移しましたが、バイオケミカル事業の主力である診断薬原料酵素は、為替要因により伸び悩み、減収となりました。医薬品製造受託事業は、注射剤関連の案件が順調に推移し、売上を伸ばしました。医用膜事業は、海外向け販売が伸び、増収となりました。海水淡水化用逆浸透膜モジュールは、既存プラントの交換膜受注は好調に推移しましたが、新規プラント向け納入が一段落したため、若干の減収となりました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比4億円(5.5%)減の70億円、営業利益は、ほぼ横ばいの6億円となりました。

(衣料繊維事業)

当事業は、資産効率重視の方針のもと、汎用品分野および低収益分野を縮小し、当社の独自技術を活かした機能性衣料への絞り込みを進めた結果、前四半期と比して業績は改善しましたが、減収、減益となりました。

テキスタイル分野では、スポーツ、インナー用途向けが堅調に推移しましたが、中東向けトープ輸出は、需要の低迷と円高の影響により、大幅な減収となりました。アパレル向け製品事業は、不採算品からの撤退の影響もあり、減

収となりました。アクリル繊維“エクスラン”は、減収となりましたが、需給バランスは大幅に改善されました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比71億円（24.6%）減の217億円、営業利益は、同5億円（97.2%）減の15百万円となりました。

（不動産事業・その他事業）

不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当事業の売上高は、前年同期比18億円（29.2%）減の44億円、営業利益は、ほぼ横ばいの2億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前年度末比30億円（0.7%）減の4,408億円となりました。これは、主として、受取手形、売掛金およびたな卸資産が減少したことによります。

負債は、前年度末比15億円（0.5%）減の3,083億円となりました。これは、主として賞与引当金が減少したことによります。

純資産は、利益剰余金が減少しましたが、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が増加したことにより、前年度末比15億円（1.1%）減の1,325億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、73億円の収入となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純損失22億円、減価償却費50億円、売上債権の減少47億円、たな卸資産の減少42億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、46億円の支出となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出44億円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億円の支出となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出45億円、短期借入金の返済による支出12億円、配当金（少数株主への配当金を含む）の支払19億円であり、一方、長期借入れによる収入55億円です。

この結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物は、前年度末比4億円減の94億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

足元の業績動向につきましては、液晶・光学用フィルムや電子部品向けの機能樹脂の出荷は急速に回復しており、自動車関連製品の在庫調整も着実に進展してまいりました。また、景気の影響を受けにくい医薬品製造受託、医用膜などのライフサイエンス事業は、引き続き順調に推移しております。加えて、トータルコスト削減活動の効果もあり、第2四半期以降の業績は堅調に推移するものと予想されます。

一方で、景気の先行き、当社主力製品の需要動向など、事業環境につきましては依然として不透明感が強いことから、現時点では平成21年5月7日発表の業績予想の見直しを行っておりません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

法人税等の納付税額の算定に関して、一部の連結子会社では加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

（3）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、前連結会計年度において、一部の有形固定資産について耐用年数を変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で一部の有形固定資産の耐用年数が異なっております。なお、前第1四半期連結会計期間に変更後の耐用年数を用いて減価償却を行った場合、当該期間の売上総利益が87百万円、営業利益が91百万円、経常利益が95百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純損失が95百万円増加しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって役員及び執行役員の退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これにより、当第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額667百万円を長期未払金として計上し固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,600	9,956
受取手形及び売掛金	56,152	60,978
商品及び製品	44,130	48,974
仕掛品	14,320	13,241
原材料及び貯蔵品	13,377	13,584
その他	15,397	14,130
貸倒引当金	△482	△625
流動資産合計	152,493	160,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,801	47,198
機械装置及び運搬具（純額）	52,208	53,546
土地	107,585	107,559
その他（純額）	9,436	8,050
有形固定資産合計	217,030	216,354
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,893	2,014
投資その他の資産		
その他	77,046	69,410
貸倒引当金	△7,657	△4,200
投資その他の資産合計	69,389	65,210
固定資産合計	288,312	283,578
資産合計	440,805	443,816

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,270	37,072
短期借入金	55,901	56,985
1年内返済予定の長期借入金	27,833	25,572
引当金	2,129	4,024
その他	31,927	31,424
流動負債合計	154,060	155,077
固定負債		
社債	15,000	15,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	59,351	60,571
退職給付引当金	14,080	13,941
役員退職慰労引当金	472	1,373
その他	45,363	43,887
固定負債合計	154,266	154,772
負債合計	308,326	309,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,341	43,341
資本剰余金	16,027	16,027
利益剰余金	9,588	13,573
自己株式	△271	△270
株主資本合計	68,685	72,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	181	△1,623
繰延ヘッジ損益	△157	△159
土地再評価差額金	39,301	39,301
為替換算調整勘定	△11,263	△11,938
評価・換算差額等合計	28,063	25,581
少数株主持分	35,730	35,714
純資産合計	132,479	133,967
負債純資産合計	440,805	443,816

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	97,057	72,792
売上原価	77,097	60,099
売上総利益	19,961	12,693
販売費及び一般管理費	15,791	13,414
営業利益	4,170	△721
営業外収益		
受取配当金	378	400
その他	1,147	1,158
営業外収益合計	1,525	1,557
営業外費用		
支払利息	767	710
その他	2,002	1,573
営業外費用合計	2,769	2,282
経常利益	2,925	△1,447
特別利益		
固定資産売却益	71	7
特別利益合計	71	7
特別損失		
たな卸資産評価損	4,057	—
訴訟関連損失	—	490
その他	3,040	231
特別損失合計	7,097	721
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,101	△2,161
法人税等	786	△685
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△147	66
四半期純損失(△)	△4,740	△1,542

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,101	△2,161
減価償却費	4,648	5,011
支払利息	—	710
有形固定資産売却損益(△は益)	△53	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,756	4,705
たな卸資産の増減額(△は増加)	△473	4,177
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,063	△343
その他	1,423	△3,390
小計	△3,374	8,710
法人税等の支払額	△4,842	△1,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,216	7,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,681	△4,392
その他	872	△172
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,809	△4,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,697	△1,156
長期借入れによる収入	4,600	5,500
長期借入金の返済による支出	△4,292	△4,499
社債の発行による収入	14,908	—
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△2,525	△1,774
利息の支払額	—	△879
その他	△1,060	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,328	△3,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	△311	181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,009	△294
現金及び現金同等物の期首残高	9,749	9,802
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△69
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,739	9,438

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	34,570	20,113	7,376	28,852	6,146	97,057	—	97,057
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21	10	43	49	3,353	3,476	(3,476)	—
計	34,591	20,123	7,419	28,901	9,499	100,533	(3,476)	97,057
営業利益	2,439	1,292	536	529	220	5,017	(847)	4,170

(注) 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業……包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業……自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業……診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等

衣料繊維事業……機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

その他事業……建物・機械等の設計・施工、不動産の賃貸・管理、情報処理サービス、
物流サービス等

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する売上高	27,043	12,679	6,973	21,747	1,179	3,172	72,792	—	72,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54	20	1	39	326	1,659	2,099	(2,099)	—
計	27,097	12,699	6,974	21,786	1,505	4,831	74,891	(2,099)	72,792
営業利益	△493	△266	569	15	360	△194	△9	(713)	△721

(注) 事業の区分方法は、製品の種類・性質及び市場の類似性によっており、各事業に属する主要な製品・サービスは、次のとおりであります。

フィルム・機能樹脂事業……包装用フィルム、工業用フィルム、工業用接着剤、
エンジニアリングプラスチック、光機能材料等

産業マテリアル事業……自動車用繊維資材、スーパー繊維、機能フィルター、不織布等

ライフサイエンス事業……診断薬用酵素等のバイオ製品、医薬品、医用膜、医療機器、アクア膜等

衣料繊維事業……機能衣料、アパレル製品、衣料テキスタイル、衣料ファイバー等

不動産事業……不動産の賃貸・管理等

その他事業……建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等

(事業区分の方法の変更)

従来、不動産賃貸等に係る事業は「その他事業」に含めておりましたが、当該事業の資産が全セグメントの資産の合計額の10%を超えたため、前連結会計年度より「不動産事業」として区分掲記することに変更しまし

た。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分した場合は、次のとおりとなります。

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	フィルム・ 機能樹脂 事業 (百万円)	産業 マテリアル 事業 (百万円)	ライフ サイエンス 事業 (百万円)	衣料繊維 事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
(1) 外部顧客に対する 売上高	34,570	20,113	7,376	28,852	1,170	4,975	97,057	—	97,057
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	10	43	49	365	2,988	3,476	(3,476)	—
計	34,591	20,123	7,419	28,901	1,536	7,963	100,533	(3,476)	97,057
営業利益	2,439	1,292	536	529	394	△174	5,017	(847)	4,170

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	10,629	9,379	20,008
II 連結売上高（百万円）			97,057
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.0	9.7	20.6

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	東南アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,006	6,196	13,202
II 連結売上高（百万円）			72,792
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.6	8.5	18.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア …… 中国、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、タイ

その他の地域 …… 米国、ドイツ、ブラジル、サウジアラビア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。